

(1) 原子力立地地域の悲痛な思い

福井県一般男性

福島原発事故から5年以上が経過したが、一向に原子力発電所の再稼働がスムーズに進まない。今日迄、私達立地地域は、国の原子力政策に理解と協力を求められ、激しい反原発運動にもめげず、敦賀・若狭地区に15基の原子力発電所を受け入れ、それぞれの立地地域に大きな雇用の場が確保され、交付金等による自治体財政の安定化、又、地域経済の活性化がもたらされた。

しかしこの間、風評被害、敦賀・若狭は貧しいから、知的水準が低いから原発を15基も受け入れてしまった。又、悪性リンパ種多発地帯である等、いわれなき誹謗、中傷、デマ等に悩まされてきた。

いわゆる原子力発電に対する無理解、無関心、情緒的判断などの起因によるものである。まだまだ原子力に対する理解が進んでいない状況下、福島原発事故が発生し、原発立地地域は益々風評被害に悩まされる可能性が高まっている。

今、私達の立地地域は、福島原発事故による長期の原発運転停止により、雇用の喪失、自治体財政運用の削減、地域経済の疲弊等で、もう我慢の限界に近づき先行不安でおのいている。一刻も早くこの状況を解消願いたい。

先ず国が日本のエネルギー政策において原子力発電の役割、必要性を徹底的に国民に理解してもらう事が緊急の課題である。福島原発事故後の現在、その必要性は益々高まっている。

国民の理解がなければ、立地地域は今後国の原子力政策に協力する事が困難になるだろう。

エネルギー資源のない日本にとって準国産エネルギーと言われる原子力発電の活用は国の根幹にかかわる安全保障の問題でもある。どうか原発立地地域の生の声を吸い上げ、早急に原発の安全審査を進め、再稼働の可否を判断し、次のステップのリプレースや新增設の課題に取り組んで頂きたい。

もう一つ原発立地地域に大きく立ちはだかる問題が原子力規制委員会の有り方である。今や立地地域は規制委員会の一言一言に翻弄され、立地地域の存亡や、生与権まで奪われ、握られている。かたくなで、独善的な規制委員会の見解に多くの専門家の先生方も異論を唱えている。米国の規制委員会 NRC は、独善的におちいらないためのチェック機関もあり、独立性を保ちつつ十分事業者とも議論やコミュニケーションも図っていると聞く。日本の規制委員会も是非そうやって頂きたい。審査体制が十分整ってなくて、高経年化炉など時間だけ制約する体制は矛盾に満ちている。又、敦賀に立地しているもんじゅ発電所は、規制委員会の指摘を受け改革の最中であるにも拘らず、規制委員会の先生方はもんじゅ発電所の現場を一回も視察する事なく、問答無用いきなり今の原子力機構にもんじゅの運営主体を任せられないと監督官庁の文部省に新たな運営主体を作るよう勧告をした。公正、中

立を旨とする規制委員会の強圧的な態度に疑問を感じざるを得ない。

今後は、十分に科学的で納得できる審査をお願いしたい。

国のエネルギー政策に協力してきた立地地域がバカを見ないようお願いしたい。

平成28年7月14日